

「わが国におけるソーシャルワーカー養成の過去， 現在そして未来」

日米のソーシャルワーカー養成課程を比較して

やま もと ひろ ゆき
山 本 博 之

〈要 旨〉

1987(昭和 62)年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定され，社会福祉士の国家資格化が実現した。その流れを受けて，精神保健福祉士法が 1997(平成 9)年に制定され，精神保健福祉士の資格化がなされた。社会福祉士及び介護福祉士法制定から 30 年の年月が経過し，社会福祉士の活躍する場も当時のそれと比較しても格段に増すようになった。社会福祉士及び介護福祉士法はその後 2007(平成 19)年 12 月に改正され，その改正とともにソーシャルワーカー養成カリキュラムもその質及び量ともに大幅な見直しがなされて現在にいたっている。「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」(2015(平成 27)年)や「ニッポン一億総活躍プラン」(2016(平成 28)年)といった未来志向の福祉政策プランが提言されている。本稿において，わが国におけるソーシャルワーカー養成課程の歴史を踏まえつつ，北米のソーシャルワーカー養成課程を紹介しながらソーシャルワーカー養成の現状と今後の課題への提言を行う。

〈キーワード〉

ソーシャルワーク，カリキュラム，養成課程

I. はじめに

1987(昭和 62)年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定され，社会福祉士が誕生してから 30 年という年月が経過した。この間，司法領域や教育領域など，社会福祉士の活動領域は広がり，さらに独立型社会福祉士の増加など，その実践の形も多様になってきている。

社会福祉士の活動領域が拡大するなか，2015(平成 27)年 9 月，厚生労働省の課長で構成さ

れたプロジェクトチームが作成した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」が発表された。このビジョンは、近年の福祉ニーズの多様化、複雑化に伴い、複合的かつ横断的な対応が課題となっているとし、「包括的な相談から見立て、支援調整の組み立てと資源開発」、「新しい支援体制を支える環境整備」、「高齢、障害、児童等への総合的な支援の提供」、「効果的、効率的なサービス提供のための生産性向上」の4つの改革に基づき、地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共同社会の実現を目指している。

2016(平成28)年6月、「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。これは、少子高齢化の進行に伴い経済規模の縮小や生活水準低下などが将来的に予測される中、あらゆる場で誰もが活躍できる社会を目指す必要があるとしている。

2016(平成28)年7月、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置された。この地域共生社会実現本部は、他人事になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組んでいくための構築が必要であり、対象者ごとに縦割りに整備された公的な福祉サービスを「丸ごと」へと転換していくためのサービスや専門人材の養成課程の改革等を進めることを目標として設置された。専門人材の養成課程の改革についてはキャリアパスの複線化が言われており、具体的には医療・福祉資格に共通の基礎課程を創設することや、資格所持者による履修期間の短縮などが挙げられている。

わが国の社会福祉政策のここ1年の動きは、分野横断的な、包括的な支援の実現に対する提言であり、ソーシャルワーカーである社会福祉士、精神保健福祉士への新たな期待であるといえる。そのような期待に応えるべく、新たな社会福祉士、精神保健福祉士養成の形も議論しなければならない。現在、社会保障審議会社会福祉部会において社会福祉士のあり方が検討されているところであるが、社会福祉士・精神保健福祉士養成の歴史を踏まえつつ、未来に向けて養成のあるべき姿を考察したい。

尚、本稿における用語の定義として、「社会福祉士及び精神保健福祉士は国家資格であり、その国家資格を持って行う相談援助をソーシャルワークと呼ぶ。ソーシャルワークは専門職の一般的な名称であると位置づけるため、精神科領域のソーシャルワーカーを精神科ソーシャルワーカー、医療領域のソーシャルワーカーを医療ソーシャルワーカーと呼ぶ。」とする。

Ⅱ. 社会福祉士の国家資格化及び養成課程の変遷

1. 社会福祉士及び介護福祉士法

1987(昭和62)年5月26日、中央社会福祉審議会企画分科会、身体障害者福祉審議会企画分科会、中央児童福祉審議会企画部会小委員会合同会議による「福祉関係者の資格制度について(意見具申)」に基づき、時の内閣総理大臣中曽根康弘の名によって、「社会福祉士及び介護

福祉士法」が公布された。わが国の社会福祉の増進を目的としたこの法律において社会福祉士は、「第二十八条の登録を受け、社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと（第七条において「相談援助」という。）を業とする者をいう。」¹⁾と定義された。その後平成元年に第1回社会福祉士国家試験が実施され、1,033名が受験、そのうち180名が合格（合格率17.4%）し、ライセンスを持ったソーシャルワーカーが誕生した。その後第2回国家試験では1,617名、第3回国家試験では2,565名が受験するなど着々と受験者数を増やしていき、第10回試験では、受験者数が12,535名と、受験者が初めて一万人を突破した²⁾。しかし一見順風満帆であるように見えたこの資格制度は、障害者基本法や地域保健法といった1990年代の法制度改正に対応してこなかった事実も指摘されている³⁾。

ソーシャルワーカー養成カリキュラムについては、2000（平成12）年に改訂されたが、その際には法律改正は伴わず、2007（平成19）年12月に「社会福祉及び介護福祉士の一部を改正する法律」の公布により大改革が行われたと考えられている⁴⁾。この改正によっていくつかの項目に変更が生じた。

第一は、社会福祉士の定義についてである。法改正により、社会福祉士の定義は、従来の定義に引き続き、「福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者（第七条及び第四十七条において「福祉サービス関係者等」という。）との連絡及び調整その他の援助を行うこと（第四十七条の二において「相談援助」という。）を業とする者をいう。」⁵⁾と定義つけられた。この定義のポイントは、1)社会福祉士の機能に連絡調整機能が追加されたこと、そして2)その連絡調整先として福祉サービス提供者のみでなく、保健医療サービス提供者も付け加えられたことである。

2. 社会福祉士及び介護福祉士法改正と社会福祉士養成カリキュラム

第二の変更ポイントは、法改正により、養成課程におけるカリキュラムが大幅に見直されたことである。社会福祉士一般養成学校における指定科目名称は表1のとおりのように、

ソーシャルワーカーの支援の対象者がより具体化されたこと、そして「社会福祉援助」が「相談援助」に名称変更がなされたことにより、ソーシャルワーカーの役割が相談援助であることが明確化された。また、演習科目が150時間と大幅に伸びたことも注目に値すると考える⁶⁾。

表 1. 新旧の社会福祉士養成科目

旧科目	時間	新科目	時間
社会福祉原論	60	人体の構造と機能及び疾病	30
老人福祉論	60	心理学理論と心理的支援	30
障害者福祉論	60	社会理論と社会システム	30
児童福祉論	60	現代社会と福祉	60
社会保障論	60	社会調査の基礎	30
公的扶助論	30	相談援助の基盤と専門職	60
地域福祉論	30	相談援助の理論と方法	120
社会福祉援助技術論	120	地域福祉の理論と方法	60
社会福祉援助技術演習	120	福祉行財政と福祉計画	30
社会福祉援助技術現場実習	180	福祉サービスの組織と経営	30
社会福祉援助技術現場実習指導	90	社会保障	60
心理学	30	高齢者に対する支援と介護保険制度	60
社会学	30	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	30
医学一般	30	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	30
介護概論	30	低所得者に対する支援と生活保護制度	30
法学	30	保健医療サービス	30
		就労支援サービス	15
		権利擁護と成年後見制度	30
		更生保護制度	15
		相談援助演習	150
		相談援助実習指導	90
		相談援助実習	180

「社会福祉士養成課程における教育内容の見直しについて」(厚生労働省)p85～105の内容をもとに著者作成

Ⅲ. 北米におけるソーシャルワーカー教育について

1. テネシー州立大学マーティン校におけるソーシャルワークプログラムについて

(1) 北米におけるソーシャルワーカー養成, その概要について

本章では、北米におけるソーシャルワーカー養成課程について筆者がソーシャルワーク教育を受けたテネシー州立大学マーティン校(The University of Tennessee, Martin 以下UTM)のカリキュラムを参考に述べることにする。

まず前提として、北米におけるソーシャルワーカー養成の教育システムについて日米比較をしたい。わが国ではソーシャルワーカーになるためにいくつかの方法が用意されている。最も一般的と考えられる方法は、社会福祉士養成課程を設置している福祉系4年制大学で指定科目を履修し、受験資格を得る方法である。4年制の一般大学を卒業した場合、一般養成施設等で1年以上、1,200時間程度の学修を行い受験資格を得る方法、またはすでに取得している資格や実務経験

等によっては、短期養成施設で6ヶ月以上、660時間の学修で受験資格を得ることが可能となる。学修形態も、昼間部養成施設で授業を受ける方法、通信制の養成施設で年数回のスクーリングを受ける方法と多岐にわたる。

では北米ではどうだろうか。北米においてソーシャルワーカーになるためには、ソーシャルワーク教育評議会(Council on Social Work Education)によって認定された4年制大学のソーシャルワークプログラムを修了することが必要となっている⁷⁾。換言すれば、北米では、大学もしくは大学院で指定科目を修了する以外ソーシャルワーカーになる方法はない、という点である。北米ではまた、取得した学位と資格が連動しており、卒業時に授与されたソーシャルワーク学士(Bachelor of Social Work; BSW)から、“学士レベルのソーシャルワーカー(Bachelor's Level of Social Worker)”と呼ばれたりもする。北米において、臨床ソーシャルワークを実践するためには、大学院修士課程を修了することが求められるため、学部生の多くは最終的に修士課程を修了し、“修士レベルのソーシャルワーカー(Master's Level of Social Worker)”を目指す。しかしながら独立してソーシャルワークを行うためには修士課程修了後スーパービジョンを受けながら実践を行い、州から臨床ソーシャルワーカー(Licensed Clinical Social Worker)のライセンスを受けなければならない。したがって、我が国の社会福祉士国家試験のようなシステムは北米には存在しない。

(2) UTMについて

テネシー州はアメリカ合衆国南部に位置する、東西に広がる州である。テネシー州は、1812年の米英戦争(独立戦争)において、テネシー州からの志願兵が目覚しい活躍をしたことから、別名ボランティア州(Volunteer State)とも呼ばれている⁸⁾。その州の北部、ケンタッキー州に近いウイークリー郡(Weakly County)マーティン(Martin)に所在する大学がUTMである。

UTMはホールムーディ研究所”(Hall-Moody Institute)として設立され、1927年にテネシー短期大学(UT Junior College)に改組された⁸⁾UTMは表2のように5カレッジ(カレッジとは本来短期大学を示すが、4年制大学においては、大学を構成する高等教育組織と理解することが妥当であろう)に20学部で構成されている総合大学である⁹⁾。UTMにおいてソーシャルワーカー養成を行っているソーシャルワーク専攻(Social Work Program)は教育、保健、行動科学学部(Department of Behavioral Science)に設置され、刑法学専攻(Criminal Justice Program)、心理学専攻(Psychology Program)そして社会学専攻(Sociology Program)と併設して開講されている¹⁰⁾。

表 2.UTMのカレッジと学部構成

College	Department
Agriculture and Applied Sciences	Agriculture, Geosciences, and Natural Resources Family and Consumer Sciences Military Science and Leadership
Business and Global Affaires	Accounting, Finance, Economics, and Political Science Management, Marketing, and Information Systems
<u>Education, Health, and Behavioral Sciences</u>	<u>Behavioral Sciences (Criminal Justice, Psychology, Social Work, Sociology Program)</u> Educational Studies Health and Human Performance Interdisciplinary Studies Nursing
Engineering and Natural Sciences	Chemistry and Physics Computer Sciences Engineering Mathematics and Statistics Health Sciences Pre-Professional
Humanities and Fine Arts	Visual and Theatre Arts Communications English and Modern Foreign Languages History and Philosophy Music

(3) ソーシャルワークプログラムについて

UTMでは北米の多くの大学と同様セメスター制度が採用されている。我が国の単位にあたるものが、表にあるクレジットアワー (Credit Hour) である。一週間に一度の授業が1クレジットアワーに換算される。多くの科目が3セメスターアワー、つまり週3時間授業である。

また、北米の大学(学部)で開講されている科目にはすべて、100番台から400番台の3桁の番号がつけられている。一般的には3桁目の数字が大きくなればなるほど上級生に対して開講されている科目と考えてよい。UTMのソーシャルワークプログラムで開講されている科目については表3のとおりである¹¹⁾。尚、科目番号が奇数の科目は選択科目である。

表3. UTMソーシャルワークプログラムで開講されている科目とその邦名

number	name	Credit Hours	邦名
SWRK200	Introduction to Social Work	3	ソーシャルワーク入門
SWRK220	Understanding Human Diversity and Oppressed Populations	3	人種の多様性と抑圧された人々の理解
SWRK300	Social Welfare Policies and Services	3	社会福祉政策とサービス
SWRK315	Social work in Health Care	3	ソーシャルワーク(保健医療)
SWRK320	Human Behavior and Social Environment I	3	人間の行動と社会環境I
SWRK325	Social Work in Child Welfare	3	ソーシャルワーク(児童福祉)
SWRK330	Human Behavior and Social Environment II	3	人間の行動と社会環境II
SWRK335	Social Work in Mental Health	3	ソーシャルワーク(精神保健)
SWRK340	Social Work Practice I	3	ソーシャルワーク実践I
SWRK345	Juvenile Justice: Social Problems and Regal Issues for Social Work and Criminal Justice	3	青少年法:ソーシャルワークと刑法についての社会問題と法律の課題
SWRK350	Social Work Practice Skills and Techniques	3	ソーシャルワーク実践の技能と技術
SWRK355	Social Gerontology	3	社会老年学
SWRK365	Alcohol and Drugs	3	アルコールと薬物
SWRK375	Social Work in School Setting	3	ソーシャルワーク(教育領域)
SWRK400	Social Work Practice II	3	ソーシャルワーク実践II
SWRK410	Social Work Research and Evaluation	3	ソーシャルワーク調査と評価
SWRK415	Social Work in Child Welfare II	3	ソーシャルワーク(児童福祉)II
SWRK425	Special Topics	1-3	スペシャルトピック
SWRK440	Social Work Practice II	3	ソーシャルワーク実践II
SWRK455	Social Work Travel Study (Selected Topics)	1-6	ソーシャルワーク(学外研修)
SWRK460	Social Work Senior Seminar	2	ソーシャルワーク演習
SWRK470	Social Work Field Preparation	1	ソーシャルワーク実習事前指導
SWRK490	Social Work Field Practice	12	ソーシャルワーク実習

“ADVISEMENT HANDBOOK for SOCIAL WORK MEJORS (2016)” p15 の内容をもとに著者が和訳した。

(4) ソーシャルワーク科目の特徴について

科目の特徴について以下に整理する。まずは、「人間の行動と社会環境」“Human Behavior and Social Environment (H.B.S.E.)”という科目の存在である。この科目は社会環境における人間の発達に焦点づけて、リッチモンド(M. Richmond)のケースワーク理論に強い影響を与えたフロイト(S. Freud)の精神分析理論や、行動理論、エリクソン(E. Erickson)の心理社会的発達理論などの理論を基盤として学びを深める科目である。国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)による「ソーシャルワーク専門職の定義」(2000)に、「…ソーシャルワークは人間の行動と社会システムに関する理論を使用し…」とあるように、ソーシャルワーク理論の中核を学ぶ科目であると断言できる。筆者が理解する限り、日本国内の社会福祉士養成課程を設置する4年制大学でこの科目を独自に設置している大学は極めて稀である。我が国では、心理系の、例えば発達心理学等で代替されて

いる感があるが、H.B.S.E.はソーシャルワークを専門とする教員が担当するところに意義があると考ええる。また、この科目は6単位と他の科目3単位と比較してもソーシャルワーカー養成カリキュラムにおけるその重要性が理解できる。

次に特徴づけてあげたいのが、“Understanding of Human Diversity and Oppressed Populations”という、北米社会において抑圧状態で生活している社会的少数派とのソーシャルワークについて学ぶ科目の存在である。アメリカの社会を「人種のるつぼ(melting pot)」と表現するように、多民族国家ならではの科目である、と一般的に理解されがちである。しかしながらこの科目はただ単に少数民族(Ethnic Minority)に対するソーシャルワークについて学ぶだけではない。LGBTQ(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョン)と呼ばれる性的マイノリティの心理社会的困窮の理解とそれに対するソーシャルワーク実践についても触れる科目である。

性的マイノリティとソーシャルワークの関係は、2014年7月にメルボルンで開催されたIFSWと国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)の総会で採択された「ソーシャルワークのグローバル定義」の注釈においても、ジェンダーや性的指向などに起因する抑圧状態への挑戦について触れている¹²⁾、またそれら対象に対する具体的な援助方法については、シェアフォー(B.W. Sheafor)とホーレシュ(C. R. Horejsi)が“THE CLIENT WHO IS GAY, LESBIAN, BISEXUAL, OR TRANSGENDER”というタイトルでガイドラインを執筆している¹³⁾。しかしながら、加藤らによって実施された社会福祉士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーク教育課程認定事業、認定社会福祉士制度、社会福祉大学院を対象とした「性的指向」、「性的マイノリティ」、「性的少数派」、「LGBT」、そして「同性愛」といったキーワード調査では、1大学のシラバスにおいてキーワード抽出があったのみであったと報告され¹⁴⁾、わが国におけるソーシャルワーク教育におけるこのテーマの関心の低さが露呈された。そのようなわが国のソーシャルワーク教育における性的マイノリティ支援の位置づけの現状において、2016年に淑徳大学で開催された第46回全国社会福祉教育セミナー第一分科会において「日本における性的マイノリティ(LGBTQ)に関するソーシャルワーク教育の現状と課題」がテーマに取り上げられたという新潮流は記憶に新しい。

(5) 北米ソーシャルワーカー養成カリキュラムにおける「演習科目」の位置づけについて

北米ソーシャルワーカー養成カリキュラムにおける“演習科目”の位置づけについても言及しなければならない。わが国では、講義科目と演習科目がそれぞれ関連づけられながらも、シラバス上は独立して存在している。“演習”は“seminar”と英訳されるが、UTMのソーシャルワークプログラムには、“SWRK460”として“Social Work Senior Seminar”という科目、2単位が設定されているだけである¹⁵⁾。それも、あくまでも実習準備のための演習であり、わが国における具体的な領域、テーマをつぶさにカバーしている演習ではない。では北米のソーシャルワーカー養成カリキュラムで「演習」はどのように位置づけられているかというと、各科目に講義、演習の要素が組み込まれていると理解できる。

このことについて”SWRK220” “Understanding Human Diversity and Oppressed Populations”のシラバスにある成績評価項目から検証する。本科目の成績評価基準は以下のとおりである¹⁶⁾。

評価基準 1. ジャーナルレポート(Journal Report)

これは、学生が検索エンジンやクラス内でディスカッションされた文献に関してのレポートの内容による評価である。学生は毎週レポート1本を提出することを求められる。1本あたりの得点は25点満点で、セメスター中9本のレポートを提出しなければならない。9本のレポートすべてで満点であれば225点獲得できる。

評価基準 2. 書籍レポート(Book Report)

あらかじめ示された本、映画から1本選択しレポートする課題である。満点は50点。

評価基準 3. プレゼンテーション(Presentation)

授業を通して、学生は選択したテーマについて20分間のプレゼンテーションを行う。満点は50点。

評価基準 4. 異文化交流体験シミュレーション “BAFA BAFA” と貧困シミュレーションへの参加とそのレポート(Report on Cultural Exchange “BAFA BAFA” and Poverty Simulation)

この課題は、先に示した2つのシミュレーションへの参加体験についてレポートを提出する課題である。満点は10点ずつで、最大20点が加算される。

評価基準 5. 試験(Exams)

試験は2回実施され、合計得点は200点と設定されている。

上記評価基準により、合計545点のうち、A評価は491点から545点、B評価は436点から490点、C評価は382点から435点、D評価は327点から381点、そしてF評価は326点以下という成績評価基準である。

上記評価基準からも明確のように、授業の展開過程において、学生が率先して行う課題やプロジェクトが評価基準の半分以上を占めることが理解できよう。

(6) 北米ソーシャルワーカー養成における実習の特徴

そして最後に述べるのは、ソーシャルワーク実習についてである。わが国のソーシャルワーカー養成で規定されているミニマムの実習時間は180時間であるが、UTMでは4年生の春学期全てを実習期間に充当している。この実習時間の違いは北米におけるソーシャルワーカー養成課程がいかに現場実習を重要視しているか、理解できる。

北米大学院修士課程は専門職養成を目的としているため、修士課程においても実習が義務づけられている。筆者は、UTMでソーシャルワークの基礎を学んだあと、同州メンフィス(Memphis)のテネシー州立大学大学院(The University of Tennessee Graduate School of Social Work)修士課程を修了したが、大学院では、1年次は週に2日、2年次は週に3日の通年実習が義務づけられていた。つまり実習での学びや疑問等を翌日の授業においてタイムリーに取り扱えるシステムであると理解している。また、実習が行われる地域で活躍するソーシャルワーカーの多くがUTMの卒

業生であるため、実習中の連携が非常にスムーズに行えていたと感じる。

Ⅳ. 精神保健福祉士の国家資格化と養成課程の変遷

(1)「医療福祉士」との決裂

精神保健福祉士の成立過程をみると、1948(昭和 23)年に千葉縣市川市にあった国立国府台病院において、当時の村松常雄院長が米国の精神科ソーシャルワーカーを模して「社会事業婦」という名称で配属したことから、その歴史が始まる。その後 1955(昭和 30)年、当時国府台病院の隣にあった国立精神衛生研究所(現在の国立精神保健研究所:東京都小平市)に医療技官として精神科ソーシャルワーカーが配属されている。

1964(昭和 39)年、日本精神医学ソーシャルワーカー協会(現在の日本精神保健福祉士協会)は、88 名の精神科ソーシャルワーカーが参加した設立総会によって、職能団体として発足した。当時は、精神科病院に勤務する精神科ソーシャルワーカーが圧倒的に多く、日本精神医学ソーシャルワーカー協会の発足時から国家資格化が会員の念願であった。

その後、日本医療社会事業協会を中心に「医療福祉士」の国家資格化について、日本精神医学ソーシャルワーカー協会も協働する形で運動が展開されていった。その途上で、1987(昭和 62)年に社会福祉士及び介護福祉士法が誕生した。

1990(平成 2)年に厚生省健康政策局計画課は、「医療福祉士(仮称)資格化にあたっての現在の考え方」を示した。しかし、その骨格案に医師の指示の下での社会福祉実践がその業務に含まれていたことから、日本医療社会事業協会では、厚生省案を拒否した。そして、これまでの方針を変更し、社会福祉士以外の資格は受け入れないとし、医療福祉士の国家資格化を断念した。その結果に伴い、日本精神医学ソーシャルワーカー協会では独自に国家資格を求めていくことを選択した。

(2)精神保健福祉士資格化へ

1994(平成 6)年 4 月に臨時総会を開催して「精神医学ソーシャルワーカーの国家資格化に関する声明」を發表し、精神保健福祉士誕生に向けて運動が展開していた。その結果として 1997(平成 9)年、精神保健福祉士法が誕生した。

2007(平成 19)年の社会福祉士及び介護福祉士法改正を受け、当時日本精神保健福祉士協会と日本精神保健福祉士養成校協会が協働し、厚生労働省精神保健福祉課に働きかけ、その功もあって 2010(平成 22)年 12 月に精神保健福祉士法が改正された。

改正の背景には、精神保健福祉士の活動範囲拡大があった。地域の福祉サービス事業所や医療観察法の成立によって社会復帰調整官が保護観察所に配置されるなど、多様な領域で活躍

する精神保健福祉士が増加していったといえる。

改正準備の段階で実施された今後の精神保健福祉士の養成の在り方等に関する研究会において、「精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」が発表された。その中で、今後の精神保健福祉士に求められる役割として、以下の項目が明示された。

- ・ 医療機関等におけるチームの一員として、治療中の精神障害者に対する相談援助を行う役割
- ・ 長期在院患者を中心とした精神障害者の地域移行を支援する役割
- ・ 精神障害者が地域で安心して暮らせるよう相談に応じ、必要なサービスの利用を支援するなど、地域生活の維持・継続を支援し、生活の質を高める役割
- ・ 関連分野における精神保健福祉の多様化する課題に対し、相談援助を行う役割

また、それらの役割を果たすことができるような知識・技術については、以下の項目が挙げられている。

- ・ 医療機関等における専門治療の特徴を踏まえ、関係職種と連携・協働する専門的知識及び技術
- ・ 地域移行の重要性、地域移行を促進するための家族調整や住居確保など、地域移行にかかわる専門的知識及び技術
- ・ 包括的な相談援助を行うための、地域における医療・福祉サービスの利用調整
- ・ 就職に向けた相談・求職活動等に関する専門的知識及び技術
- ・ ケアマネジメント、コンサルテーション、チームアプローチ、ネットワーキング等の関連援助技術
- ・ 行政、労働、司法、教育分野での精神保健に関する相談援助活動
- ・ 各々の疾患及びライフサイクルに伴う生活上の課題

2014(平成 26)年厚生労働省が実施した患者調査によると精神科の通院・入院患者は 392 万人超と推計されている。これは、日本人口を 1 億 2 千万人とする、約 40 人に 1 人という割合といえる。メンタルヘルスの問題は、深刻化しており、うつ病の増加をはじめ、不登校、ひきこもり、アルコール依存症等アディクション問題、自殺等の問題がある。また、今年から従業員 50 人以上の事業所では、ストレスチェックが義務付けられたように職場のメンタルヘルスの問題、教育現場、家庭等さまざまな場においてもメンタルヘルスが重要な問題となっている。そのような状況の中で精神保健福祉士に対する期待は強まる一方であり、実践の領域もさらに拡大するものと思われる。

V. 考察及び未来のソーシャルワーカー養成への提言

(1) 前提

ソーシャルワーカー養成の未来を論じるうえで、まず筆者が指摘したいこと、それは「わが国には社会福祉領域において相談援助を生業とする資格が存在しすぎている」、という点である。

わが国のソーシャルワーカーの国家資格化の基盤の一つが、「福祉関係者の資格制度について（意見具申）」であったと先に述べた。そのなかに高齢者のサービス選択の必要性等を例にあげて、専門的知識、技術を持った人材養成の必要性をあげている。しかし、その後介護保険法の施行と同時に「介護支援専門員」という資格が誕生し、意見具申のなかで述べられた内容と同じ業務を行っているのが現状ではないだろうか。社会福祉領域で働く相談援助専門職はすべて社会福祉士もしくは精神保健福祉士有資格のソーシャルワーカーで統一すべきである、と強く主張したい。

この主張について、多様化するニーズに対応するために、さまざまな基礎資格に基づく介護支援専門員のほうが機能的である、との反論意見も出るかもしれない。しかし、多様化する基礎資格をもとに相談援助が行われることは、その援助に偏りが発生する危険性が存在すると考える。相談窓口を一本化し、そこに「ジェネラリストとしてのソーシャルワーカー」を設置する。そこで基本的なアセスメントのもとにスペシフィックな支援につなげていく、というようなシステムのほうがはるかに機能的ではないかと考える。またソーシャルワーカーの専門性を確立する一方法でもあるといえよう。

(2) 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験改革の必要性

筆者自身社会福祉士養成過程において国家試験合格支援を行っている身として大きな矛盾にはなることを覚悟のうえで主張したいのが、「社会福祉士国家試験で問われる内容はソーシャルワーカーの力量を測る内容ではない」、ということである。専門職として、その専門領域における制度やサービス等の知識を修得することは必要不可欠といえる。しかし、その知識を価値に基づいて現場で実践する「技能」が最も必要とされるのではないかと考える。新カリキュラムに対応する国家試験の在り方について検討された「社会福祉士及び介護福祉士国家試験の今後の在り方について」では、社会福祉士の専門性を「相談援助」を行う専門職と位置付けたうえで、「専門職実践を行う上で必要不可欠な知識及び技術に焦点を当てて出題すべきであり、実践の場面での判断力を問う問題であることを意識しながら、問題作成が行われることが必要である。¹⁷⁾」、と提言してはいるものの、やはり現場での判断を行う、つまり判断する知識を問う問題が毎年出題されている現状ではないだろうか。現行の国家試験では、その技能を測ることは甚だ困難である、と再度指摘したい。

国家試験の存在は、教育の現場にも少なからず影響を与えていると考える。指定科目の内容にのっとってシラバスが作成され、そのシラバスに沿って授業が行われている。常日頃感じていること、それはソーシャルワーカー養成のための授業、というよりも、受験資格取得のための授業、という感が否めないということだ。現行のカリキュラムではソーシャルワーカーの心、つまりHeart of Social Workを学生に伝えきれていないジレンマを感じている教員は筆者だけではないはずである。

(3) ソーシャルワーカー養成カリキュラム改革の必要性

では、どのような改善が必要であろうか。それは、講義、演習、実習科目の明確な連動性、そし

て相談援助実習の大幅な改革であると考え。わが国の社会福祉士養成過程で求められる実習時間は180時間と、諸外国のそれと比較してもはるかに短い。国内においても、医師や看護師、介護福祉士といった専門職の実習と比較しても短いことは一目瞭然である。180時間という短い実習時間で、ソーシャルケースワークにおけるインテークからターミネーションまでの過程を学ぶことはほぼ不可能に近いと筆者は考える。180時間では、3段階実習(場の実習、職種実習、ソーシャルワーク実習)のうち場の実習で終始してしまっているのが現状ではないか。では何時間が妥当か、については別の議論になるが、相談援助実習時間の延長は今後社会福祉士が生き延びるためには緊急に解決していかなければならない課題であり、卒業後即戦力として現場で活躍できるよう、実習を通じて徹底的に鍛え上げる心づもりを、教員、実習受け入れ先そして学生が持つ必要があると考える。

相談援助実習については、担当教員の資格要件にも言及したい。社会福祉士及び介護福祉士法の改正によって、相談援助演習及び実習を担当する教員の資格要件が規定された。社会福祉士有資格者以外の教員は、1日の基礎研修を受講したうえで、演習、実習それぞれ4日間の講習会を受講することで教員要件を満たすことになる。極端な例ではあるが、5日間の講習会を受講すれば、社会福祉を専門としない教員でも実習指導を担当することが可能になる。これは、学生にとっても、受け入れ施設、その施設、機関を利用する利用者にとっても有益ではないと考える。

VI. 終わりに

本稿では、わが国におけるソーシャルワーカー養成課程の未来的提言を目的として、北米におけるソーシャルワーカー養成プログラムを例にあげながら議論を行ってきた。北米におけるソーシャルワークの歴史は古く、慈善組織協会やセツルメントの時代から数えると百数十年の歴史がある。18世紀初頭にはすでにソーシャルワークの大学院が作られてもいる。そのような北米と比較することは妥当ではない、という意見もちろん歓迎したい。

しかしながら、我が国における社会福祉士養成課程において学生たちはリッチモンド(M.E. Richmond)のケースワーク理論やパールマン(H.H. Perlman)の問題解決アプローチ、ナラティブアプローチなどを学び、それら理論、アプローチを実習の場で検証している。つまり、ソーシャルワーカー養成課程において学ぶべき内容は北米等のそれをモデルにしてはいるが、それを学ぶ方法や時間的枠組みははるかにかい離していると言わざるを得ない。

社会福祉士会が2005(平成17)年6月の通常総会で採択した倫理綱領の前文には、IFSWソーシャルワークの定義が掲載されてもいる。これは、わが国のソーシャルワーカーは世界基準のソーシャルワークを実践する、と明言しているのと同様であると考え。つまり、国際基準のソーシャルワーク実践を行う専門職を養成するためには、国際基準にあった養成カリキュラムの検討及

び確立が急務であると考ええる。

現在の社会福祉関連の動向を見ているとソーシャルワークは極めて危機的な状況にあるといえる。養成校、職能団体をはじめとする現場は今後ますます密接な関係を取り、一丸となってソーシャルワーカー養成を推進していかなければならない。パールマンに「ソーシャルワークは死んだ」と再び言われないように。

〈引用文献〉

- 1) 「法律第 30 号 社会福祉士及び介護福祉士法」官報第 18078 昭和 62 年 5 月
- 2) 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000013m5j-img/2r985200000140z4.pdf>
2016/11/15
- 3) 大橋謙策, 白澤政和, 米本秀仁編『MINERVA社会福祉士養成テキストブック 2 相談援助の基盤と専門職』ミネルヴァ書房, 2013, pp2-4
- 4) 前掲 3)
- 5) 厚生労働省 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S62/S62HO030.html> 2016/11/05
- 6) SOCIAL WORK LICENSE MAP
<http://socialworklicense.com/become-a-social-worker/> 2016/11/05
- 7) State Symbols USA HP
<http://www.statesymbolsusa.org/symbol-official-item/tennessee/state-nickname/volunteer-state>
2016/11/20
- 8) The University of Tennessee at Martin, <http://utm.edu/about/> 2017/01/09
- 9) The University of Tennessee at Martin, <http://utm.edu/departments.php> 2017/01/09
- 10) The University of Tennessee at Martin, <http://utm.edu/departments/behsci/> 2017/01/09
- 11) The University of Tennessee at Martin, Social Work Student's Advisory Book
http://utm.edu/departments/socwork/_pdfs/Advisement%20Handbook%20FALL%202016.pdf
2016/11/02
- 12) 国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW) ソーシャルワークに係るグローバル定義
<http://ifsw.org/get-involved/global-definition-of-social-work/> 2016/11/03
- 13) Sheafor, B.W., & Horejsi, C.R., Techniques and Guidelines for SOCIAL WORK PRACTICE, 8th ed. Boston: ALLYN AND BACON, 2008 pp547-550.
- 14) 加藤慶「日本における性的マイノリティ(LGBTQ)に関するソーシャルワーク教育の現状と課題」全国社会福祉教育セミナー第一分科会資料 2016
- 15) 前掲 11)
- 16) 厚生労働省(社会福祉士及び介護福祉士国家試験の在り方に関する検討会)社会福祉士及び介護福祉士国家試験の今後の在り方について～20回の実績をふまえた検証と新カリキュラムへの対応～
http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/kokka_shiken/dl/01.pdf 2016/11/05